



## 第4節 自然と共生する地球にやさしい「ふくしま」

環境問題の多くは、通常の事業活動や日常生活に起因しており、人と環境とが調和する社会の形成が重要な課題です。今後、これまでの大量生産、大量消費、大量廃棄型の社会システムを見直し、新たに、環境への負荷の少ない循環型社会を構築していくことが求められています。

また、本県の持つ世界にも誇れる優れた景観や自然環境は、県民すべての財産として未来に引き継いでいく必要があります。

このため、「自然と共生する地球にやさしい『ふくしま』」をめざして、人の諸活動と環境をどう調和させるのかという観点から、「循環の理念」に支えられた社会の形成に関する施策、自然と共生する社会の実現に関する施策、地球環境の保全に関する施策及びこれらに関連するさまざまな基盤づくりのための施策の4つに体系化し、総合的に取り組んでいきます。

- 1 環境への負荷の少ない循環型社会の形成のために
- 2 人と自然の共生の確保のために
- 3 地球環境保全への積極的な取組みの推進のために
- 4 環境との共生を支える多様な基盤の形成のために



### 環境への負荷の少ない 循環型社会の形成のために

限りある資源を有効に活用し、環境に負荷の少ない持続可能な循環型社会の形成をめざし、省資源・省エネルギーの推進、環境にやさしい事業活動の促進、ごみの排出抑制と再利用・再生利用の推進などを図ります。

### 人と自然の共生の確保のために

本県の豊かで美しい自然環境を将来に引き継ぎ、人と自然とが共生していけるよう、水環境や森林をはじめとした自然環境の保全、野生生物の保護、自然とのふれあいの場の整備などを図ります。

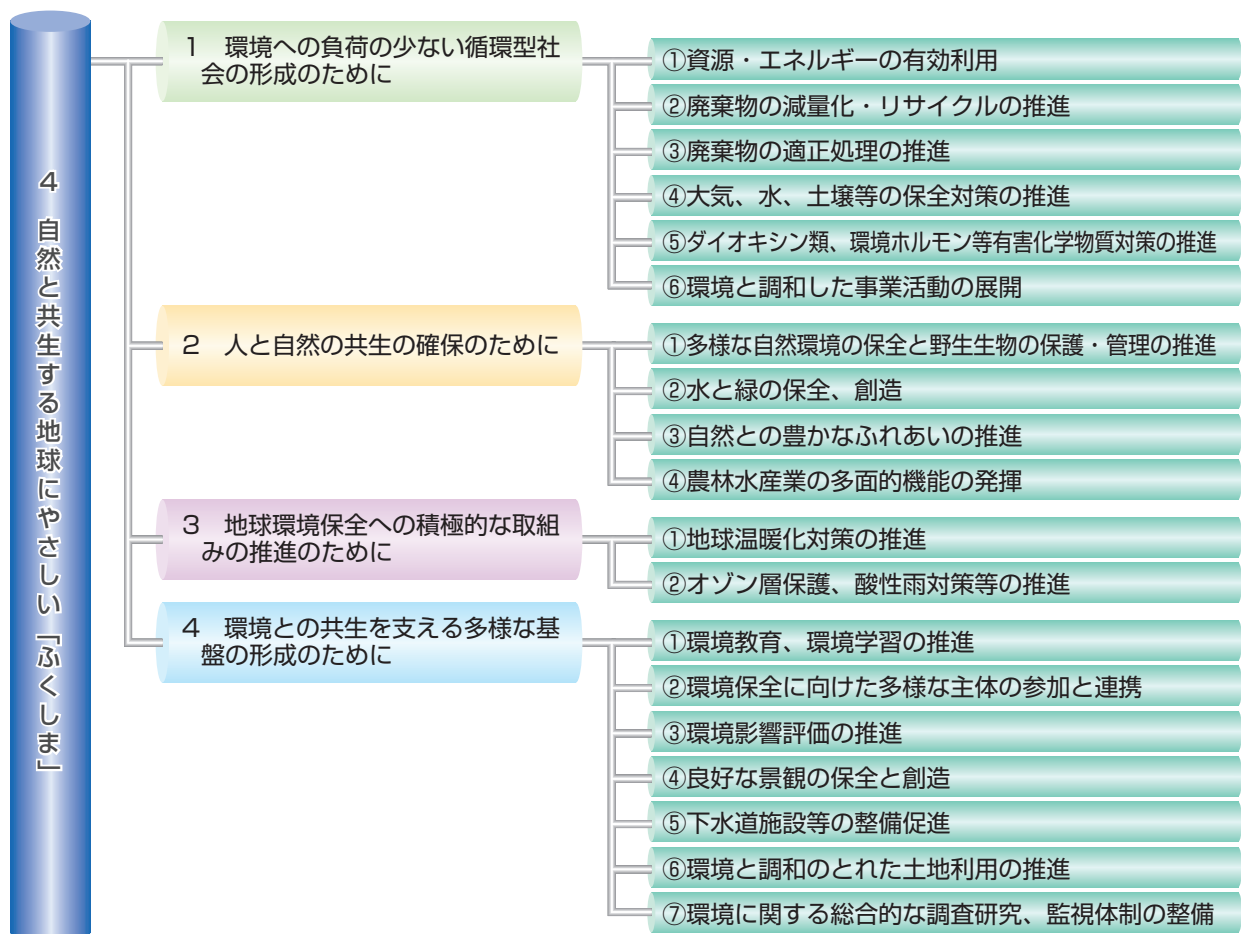
### 地球環境保全への積極的な 取組みの推進のために

人類の生存基盤である地球環境の保全に対し地域から積極的に取り組んでいくため、国際的な協力も視野に入れながら、地球の温暖化防止対策などに取り組みます。

### 環境との共生を支える 多様な基盤の形成のために

環境との共生に向けた県民一人ひとりの実践活動の促進や優れた景観の創造などに取り組むとともに、環境対策を着実に推進していくにあたっての基礎となる環境整備をめざし、各種施設の整備、ソフト面での基盤づくりを進めます。

## 施策体系





## 4-1-① 資源・エネルギーの有効利用

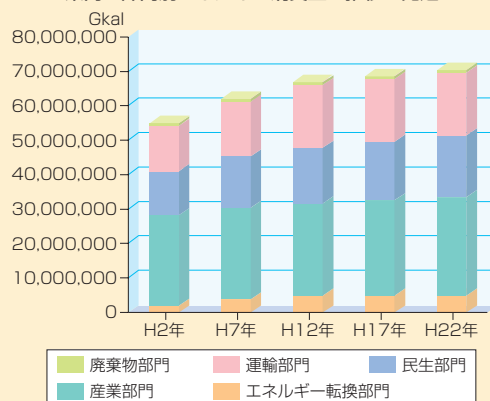
## 施策の基本方向

私たちはこれまで、ともすれば物質的な豊かさや効率性を追求するあまり、大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会システムを作り上げてきました。

しかし、私たちの生活を支える資源は有限であり、私たちの世代だけでこれを独占することは許されません。また、経済社会の発展に伴う環境負荷の増大とともに、環境問題も地球的規模で深刻化しつつあります。

このため、環境への負荷が少なく、持続的発展が可能な循環型社会の構築をめざし、日常生活や事業活動などにおける省資源・省エネルギーへの取組みや資源・エネルギーの有効利用を進めます。

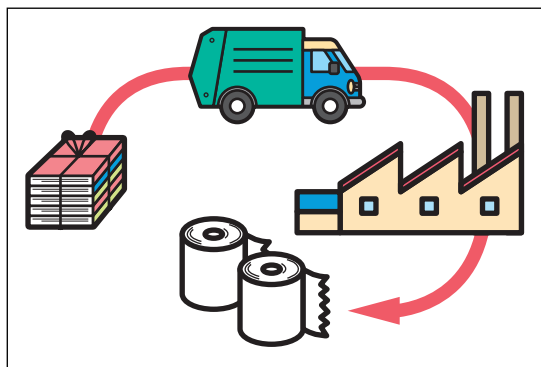
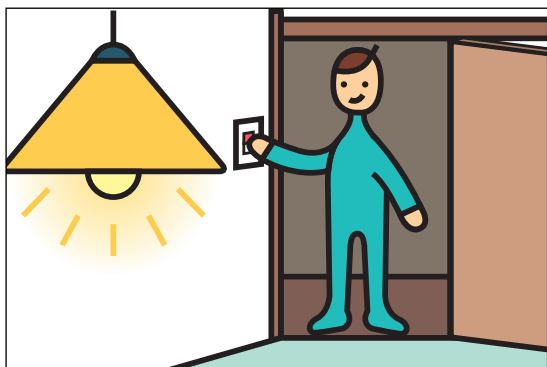
県内の部門別エネルギー消費量の推移と見通し



資料：福島県地球温暖化防止対策地域推進計画資料編（平成11年3月）

## 施策の展開

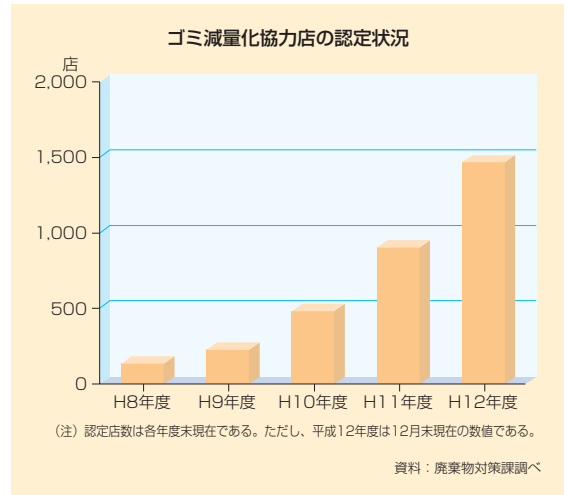
項 目	施 策 の 方 向
意識改革の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆県民に対して、大量生産・大量消費・大量廃棄型のライフスタイルの見直しのための普及啓発を進めます。</li> <li>◆事業者に対して、製造、加工、販売などあらゆる事業活動における省資源・省エネルギーや資源・エネルギーの有効利用に関する普及啓発を進めるとともに、県自らも率先した取組みを推進します。</li> </ul>
省資源・省エネルギーの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆省エネルギー機器の導入や建築物の省エネルギー化の促進に努めます。</li> <li>◆公的融資等の活用も図りながら、新技術等を導入した省エネルギー型住宅の普及を図ります。</li> <li>◆使い捨て製品の製造販売自粛や簡易包装の導入などについて、事業者の自主的取組みを促進します。</li> </ul>
資源・エネルギーの有効利用の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆再生商品の購入や使用についての普及啓発など、グリーン購入を促進する環境づくりを進めます。</li> <li>◆不用品交換会やリサイクルバザーなどの取組みを促進します。</li> <li>◆事業所や工場等から出る温排水などの廃熱の有効利用を促進します。</li> <li>◆多目的ダム等を利用した県内4か所の県営水力発電所で、環境への負荷の少ないエネルギーを供給します。</li> </ul>
新エネルギーの利用促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆新エネルギーの導入について県民意識の高揚を図り、一般家庭、事業所、市町村等への普及を促進するとともに、県有施設への率先導入に努めます。</li> </ul>



## 4-1-② 廃棄物の減量化・リサイクルの推進

## 施策の基本方向

大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会システムを改め、循環型社会を構築するためには、資源の有効活用を進めて廃棄物の発生を抑制することが必要であるため、廃棄物の減量化・リサイクルのための取組みを積極的に推進します。



## 施策の展開

項 目	施 策 の 方 向
ごみの発生抑制と再使用・再生利用の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆県民や市町村等と連携し、ごみの発生抑制と循環資源としての再使用・再生利用が適切に行われるよう、循環型社会の形成に向けた県民運動を進めます。</li> <li>◆ごみになるものはできるだけ減らすという生活行動の定着に向けて、県民への啓発に努めます。</li> <li>◆小売店において、ごみの減量化・再生利用に関する積極的な取組みがなされるよう、ごみ減量化協力店制度などの普及を図ります。</li> <li>◆廃棄物の発生の抑制からリサイクルまで生産者が責任を負うという考え方に立った生産体制が促進されるよう、生産者に対する啓発に努めます。</li> <li>◆使用済みの容器包装や廃棄された家電製品が資源として再生利用されるよう普及啓発を進めます。</li> <li>◆ごみの分別収集の徹底を図るとともに、リサイクルプラザ等の廃棄物再生利用施設の整備を促進します。</li> </ul>
産業廃棄物の発生抑制と再使用・再生利用の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆事業者や廃棄物処理業者に対して、産業廃棄物の発生抑制・減量化、リサイクルの推進について指導・啓発に努めます。</li> <li>◆建設副産物の発生を抑制するとともに、その有効利用を促進するため、建設関係者への指導・啓発に努めます。</li> <li>◆畜産農家から排出される家畜排せつ物を堆肥化し、地域の農家等で利用する資源循環システムの構築を進めるとともに、動植物性廃棄物の肥料・飼料化研究を進め、廃棄物焼却量の削減を図ります。</li> <li>◆地域の特性に応じた整備手法を選定しながら、下水污泥処理施設の計画的な整備を進めます。</li> </ul>



下水污泥肥料を使って学校花壇づくり



ごみ減量化協力店のマーク

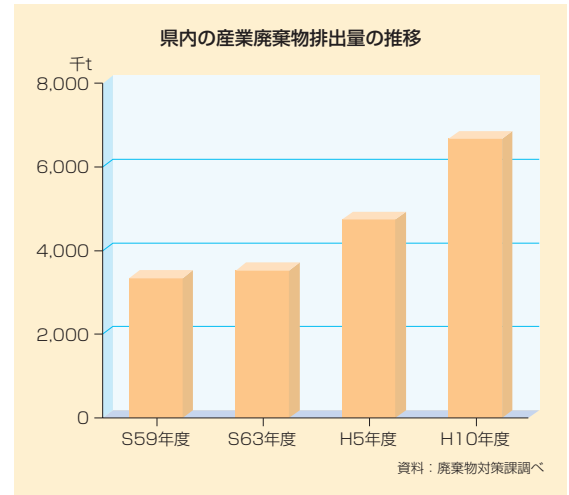




## 4-1-③ 廃棄物の適正処理の推進

### 施策の基本方向

日常生活や事業活動に伴って発生する廃棄物による環境への負荷を低減するため、ごみ処理広域化の推進や廃棄物処理施設の適正な維持管理と確保、産業廃棄物の適正処理や不法投棄の防止対策などを推進します。



### 施策の展開

項 目	施 策 の 方 向
ごみ処理広域化の推進	◆効率的かつ効果的な一般廃棄物の適正処理のため、計画的な処理施設の整備促進など、市町村等が行う一般廃棄物処理事業の広域化を図ります。
一般廃棄物処理施設の適正な維持管理の徹底	◆市町村等が設置する一般廃棄物処理施設の適正な維持管理について指導の徹底に努め、一般廃棄物の適正処理を促進します。
産業廃棄物の適正処理の推進	<p>◆排出事業者に対して、排出者責任の徹底について啓発するとともに、適正な処理が実施されるよう監視・指導の強化を図ります。</p> <p>◆処理業者に対して、適正処理意識の高揚や資質の向上を図るための啓発に努めるとともに、適正な委託処理と施設の維持管理が行われるよう監視・指導の強化を図ります。</p> <p>◆建設副産物の適正処理を促進するため、建設関係者への指導・啓発に努めます。</p> <p>◆農業用使用済みプラスチック類の不適正処理の解消やリサイクルを促進するため、地域での回収システムの構築や分別収集を支援するとともに、漁業系産業廃棄物については関係団体等と連携して適正処理を促進します。</p> <p>◆県民に対して、産業廃棄物処理についての理解を深めるため、正しい知識の普及啓発に努めます。</p>
産業廃棄物処理施設の確保	<p>◆周辺の自然環境や生活環境など地域との共生に配慮した産業廃棄物の中間処理施設及び最終処分場の確保・整備を図るため、事業者や処理業者に対して適切な指導・助言に努めます。</p> <p>◆地域の実情に応じ、公共関与による産業廃棄物処理施設の確保を推進します。</p>
不適正処理防止対策等の推進	<p>◆事業者や処理業者に対する監視・指導や不法投棄パトロール等の強化を図るとともに、不法投棄等の環境犯罪の取締りを強化します。</p> <p>◆廃棄物の不法処理事案については、関係機関相互の連携を強化して被害の拡大防止に努めるとともに、原因者責任に基づく早期の原状回復を図ります。</p>



不法投棄廃棄物の撤去

## 4-1-④ 大気、水、土壌等の保全対策の推進

## 施策の基本方向

私たちの生活が、大気や水の循環や地球上の生態系のバランスの上になりたっていることを認識し、生活の基盤であるこれら大気、水、土壌等の環境を健全な状態で次世代に引き継いでいけるよう保全対策の推進を図ります。

また、地域住民の生活環境を保全するため、騒音・振動・悪臭対策や休・廃止鉱山による鉱害の防止対策等を推進します。

県内における水のきれいな水域

(単位:mg/l)

順位	河川名	測定地点	BOD値
1	木戸川	長瀬橋(楢葉町)	0.5
1	荒川(上流)	日の倉橋上流(福島市)	0.5
3	木戸川	木戸川橋(楢葉町)	0.6
3	阿賀野川	田島橋(田島町)	0.6
3	摺上川	阿武隈川合流前(福島市)	0.6
順位	湖沼名	測定地点	COD値
1	猪苗代湖	湖心	0.5
2	毘沙門沼	湖心	0.8
3	羽鳥湖	湖心	2.0
順位	海域名	測定地点	COD値
1	いわき市地先海域	豊間漁港沖	0.9
2	いわき市地先海域	中之作漁港沖	1.0
2	中之作港	西防波堤付近	1.0

(注) BOD/CODの値は75%値(一測定地点につき全ての実測値の中から小さい順に数えて75%にあたる値)

資料：環境指導課調べ(平成11年度調査結果)

## 施策の展開

## 項 目

## 施 策 の 方 向

大気保全対策の推進

- ◆工場・事業場においてばい煙や粉じんの排出基準が遵守されるよう監視指導に努めるとともに、大気環境の常時監視体制を充実し、緊急時には迅速・的確な措置を講じます。
- ◆有害大気汚染物質の排出を抑制するため、揮発性の有害化学物質の排出抑制指導や環境モニタリングなどの強化に努めます。
- ◆自動車排ガスによる大気汚染を防止するため、省エネルギー運転についての啓発や低公害車の普及に努めるとともに、交通の流れを効率的に管理する新交通管理システム(UTMS)の整備推進や公共交通機関の利用促進を図ります。

水質保全対策の推進

- ◆工場・事業場などにおいて排水基準が遵守されるよう監視指導に努めるとともに、公共用水域の水質環境基準の適合状況を監視し、緊急時には迅速・的確な措置を講じます。
- ◆下水道、農業集落排水施設及び合併処理浄化槽の整備を促進するとともに、生活排水の適正処理について、市町村が実施する対策への支援や県民への普及啓発を進めます。
- ◆有害物質の地下浸透を未然に防止するため、工場・事業場の監視指導や地下水の水質の常時監視を行うとともに、汚染が確認された場合には汚染浄化対策について事業者などへの指導を徹底します。
- ◆猪苗代湖の水環境を保全するための条例を制定し、各種規制措置や下水道の整備などの水質汚濁防止対策を推進します。

土壌汚染等対策の推進

- ◆農用地や市街地の汚染土壌について、事業者による浄化対策を促進します。
- ◆地盤沈下を防止するため、地下水位の観測等の調査を実施するとともに、地下水の採取と使用について指導を行います。

騒音、振動、悪臭対策の推進

- ◆工場・事業場などの周辺住民の生活環境を保全するため、騒音、振動、悪臭等の発生源に対する規制指導の強化などに努めます。
- ◆道路、新幹線、空港等による騒音等被害の未然防止対策を促進するとともに、近隣騒音を防止するための指導・啓発に努めます。

鉱害防止対策等の推進

- ◆休・廃止鉱山による鉱害から地域住民の安全を確保するため、放置坑口の閉塞や坑廃水処理対策を実施します。
- ◆採石場からの土砂の流出や水質汚濁等を未然に防止するため、安全指導の徹底に努めます。

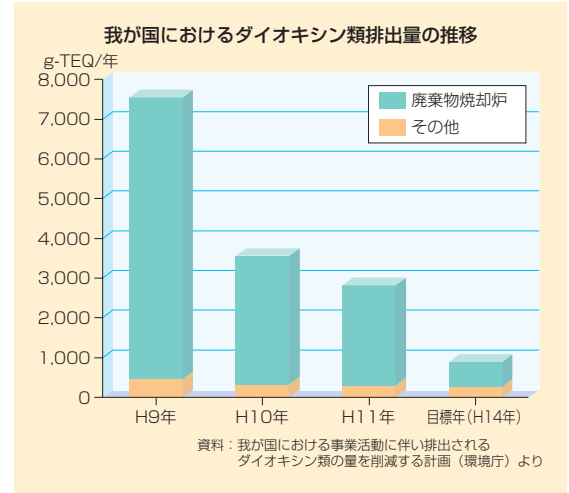


## 4-1-⑤ ダイオキシン類、環境ホルモン等有害化学物質対策の推進

### 施策の基本方向

ダイオキシン類や環境ホルモンなどの有害化学物質は人体や生態系に深刻な影響をもたらすおそれがあり、環境保全上の重要課題として大きな社会問題となっています。

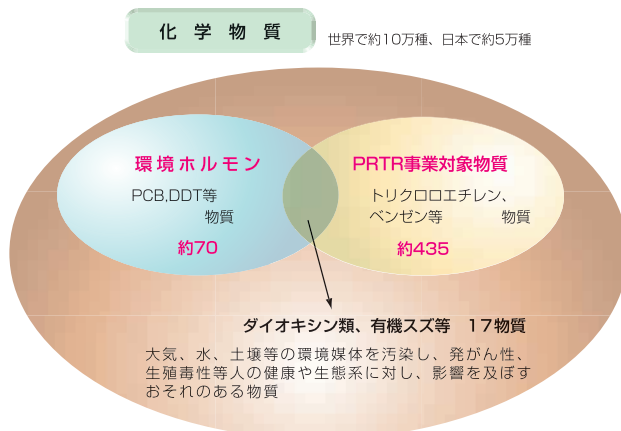
このため、これらの有害化学物質に対する県民の不安を払拭し、安心して生活が送れるよう、汚染の実態把握に努め、有効な対策の検討を進めるとともに、化学物質の適正管理の促進や県民への情報提供に努めるなど、有害化学物質対策を推進します。



### 施策の展開

項 目	施 策 の 方 向
ダイオキシン類・環境ホルモン等対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆大気・水・土壌等の環境に含まれるダイオキシン類や環境ホルモン等有害化学物質のモニタリング調査を実施して実態把握に努めます。</li> <li>◆ダイオキシン類の発生源となる廃棄物焼却炉等の立入検査を行い、排出基準の遵守について確認・指導に努めます。</li> <li>◆ダイオキシン類や環境ホルモン等有害化学物質に関する分析体制の確立に努めます。</li> <li>◆ダイオキシン類や環境ホルモン等有害化学物質の調査結果について専門家による解析・評価等を行い、県民にわかりやすく公表するとともに、有効な対策の確立に向けた検討を進めます。</li> </ul>
化学物質の適正管理の促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆工場・事業場における化学物質の使用実態などの調査や立入検査を実施し、事業者による主体的な化学物質の適正管理と環境汚染の防止を促進します。</li> <li>◆有害化学物質を取り扱う工場・事業場に対しては、可能なかぎり有害化学物質を環境に排出しないよう生産工程等のクローズド化を求めています。</li> <li>◆有害な化学物質の排出量・移動量に関する実態把握とその公表に努めるとともに、事業者に対する技術的助言を行います。</li> </ul>
県民への情報提供	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆県民・事業者・行政の共通理解を深めるため、化学物質に関する情報をインターネットなどでわかりやすく提供するとともに、相談窓口の充実を図ります。</li> </ul>

化学物質と環境ホルモンの数



環境センター分析室

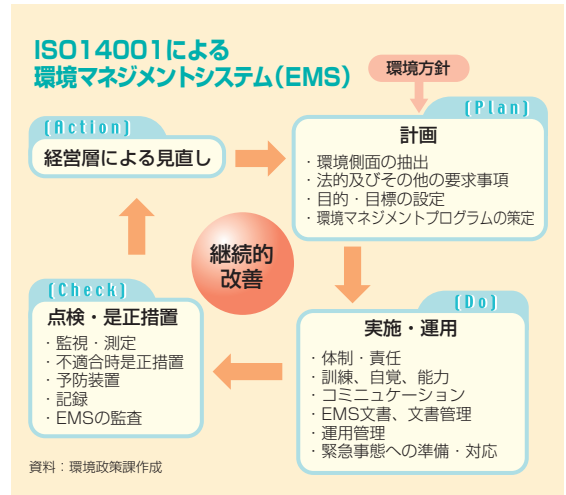


## 4-1-⑥ 環境と調和した事業活動の展開

## 施策の基本方向

循環型社会の構築のためには、産業経済活動全般において再生資源の積極的な利用や環境への負荷の低減に努めるなど環境との調和に配慮していくことが重要です。

このため、環境にやさしい事業活動の促進や環境関連産業の振興に努めるとともに、農業や水産業においても持続性の高い生産方式の導入を促進し、環境と調和した事業活動の展開を図ります。



## 施策の展開

項 目	施 策 の 方 向
環境にやさしい事業活動の促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆事業者が製品のライフサイクル（原材料の調達、製造、流通、販売等）の各段階において行う廃棄物の減量化や再資源化のための取組みを促進します。</li> <li>◆事業者の環境管理システムの国際規格（ISO14000シリーズ）認証取得を促進するとともに、再生資源の原材料としての利用や製品の長寿命化など環境に配慮した製品の開発、環境保全設備の導入等を支援します。</li> <li>◆簡易包装などに関する消費者理解の醸成に努めるとともに、容器や包装材等のリサイクルを促進します。</li> </ul>
環境関連産業の振興	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆環境への負荷の低減に資する製品やサービス等の開発・提供等を行う環境関連産業を育成するため、ハイテクプラザ等県の試験研究機関において廃棄物や未利用資源の再資源化などに向けた研究開発を推進します。また、新技術の普及に努めます。</li> </ul>
事業所におけるリサイクル製品等の使用拡大	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆物品等の購入に際しては、極力再生資源や環境への負荷の少ない材料を使用した製品を選択するよう県民や県内の事業者に対して協力を求めるとともに、県自ら率先してそうした取組みを進めます。</li> <li>◆公共事業において使用する建設資材について、再資源化製品の使用を積極的に推進します。</li> </ul>
持続性の高い農業生産方式等の導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆農薬や化学肥料の適正な使用と家畜排せつ物等の有効利用による土づくりを一体的に推進するなど、農業が有する自然循環機能の維持増進を発揮する生産方式の拡大を図ります。</li> <li>◆家畜排せつ物処理施設の整備を支援するとともに、家畜排せつ物が有機性資源として有効利用されるよう畜産と耕種農家の連携強化を促進します。</li> <li>◆森林の生物多様性や炭素循環への森林の寄与率等の変化を全国統一した手法で調査・把握し、持続可能な森林経営を推進します。</li> <li>◆水産資源の持続的利用が図られるよう、漁業者が自主的に取り組む資源管理型漁業を促進するとともに、漁獲可能性を設定するなどして合理的な漁業管理制度の運用を図ります。</li> </ul>



堆肥センター





## 4-2-① 多様な自然環境の保全と野生生物の保護・管理の推進

### 施策の基本方向

本県は、世界にも誇れる尾瀬や裏磐梯などに代表される水と緑が豊かな美しい自然環境に恵まれています。

このため、県民にとってかけがえのない財産である良好な自然や多様な動植物を将来の世代に継承し、人と自然の共生を図るため、自然環境の適切な保全や動植物の保護・管理に努めます。



### 施策の展開

項 目	施 策 の 方 向
自然保護思想の普及啓発	◆自然環境の適正な保全と利用を推進するため、幅広く自然保護思想の普及啓発を進めるとともに、自然や動植物に関する情報の収集・提供に努めます。
優れた自然環境の保全	◆国立、国定、県立の各自然公園の適正な利用と優れた自然環境や美しい自然景観の保全を図るため、自然公園内における各種行為に対する規制や指導を行います。特に、尾瀬地区や裏磐梯・吾妻地区については、貴重な自然環境を保全・復元するため重点的な取組みを進めます。 ◆自然環境保全地域の希少で優れた自然環境や緑地環境保全地域の身近で良好な自然環境を保全するため、各種行為の規制指導や保全修復事業等を推進します。 ◆県立自然公園の保護・管理の在り方について見直しを行うとともに、自然環境保全地域の指定拡大について検討します。
身近な自然環境の保全	◆身近な自然である里山や谷あいの湿田、水辺地などの良好な自然環境の保全に努めるとともに、必要に応じて自然植生や生物の生息空間の保全・復元などを促進します。
野生動植物の保護・管理の推進	◆県内に生息する希少な野生動植物の実態についての調査・研究を進め、その成果を活用して適切な保護に努めます。 ◆鳥獣保護区等の設定などにより野生鳥獣の生息環境の保全や狩猟の適正化を促進します。 ◆人為的な行為等によって生命の危険にさらされた野生動植物の迅速かつ適切な救護に努めます。 ◆外来種の侵入や特定種の異常増殖等、生態系のバランスに大きな影響を与える原因等の調査・研究を進めるとともに、その成果に基づいて適宜必要な対策を実施することにより、健全な生態系の維持に努めます。 ◆野生動植物の保護管理体制をより充実強化するため、自然保護団体等の民間ボランティアとの連携強化を図ります。
公共事業における自然環境等への配慮	◆道路、河川整備など公共事業の実施に際しては、地域の自然的・社会的状況を踏まえ、自然環境や生態系の保全にも配慮しながら事業を進めます。



保護柵の管理（尾瀬）

## 4-2-② 水と緑の保全、創造

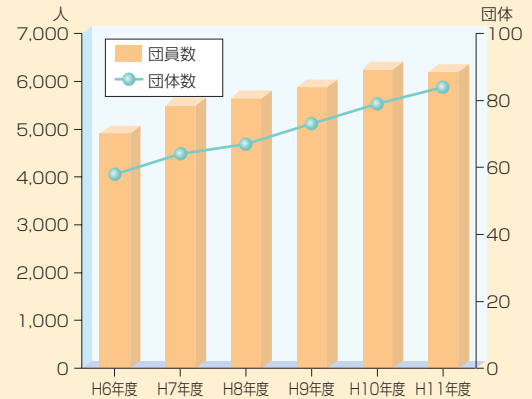
## 施策の基本方向

本県の有する国内屈指の湖沼群や源流域を含む多くの水系など豊かな水環境は、貴重な水資源として県民生活を支えているだけでなく、美しい水辺空間を創出し、良好な生活環境の形成に大きな役割を果たしています。

また、全国第4位の面積を持つ広大な森林は、本県の美しい自然を保全しているほか、水資源のかん養や土砂災害の防止など多面的な機能を有しています。

こうした、本県の豊かな水と緑を将来の世代に良好な状態で引き継いでいくため、健全な水循環を基礎とした良好な水環境や森林・緑地の保全・創造対策を総合的に推進します。

緑の少年団の団体数と団員数の推移



資料：福島県森林・林業統計書

## 施策の展開

## 項 目

## 施 策 の 方 向

良好な水環境の保全

- ◆林地開発許可制度の適切な運用や保安林の指定などにより水道水源地域の森林の保全を図るとともに、水質の監視を強化し、水源地域の良好な水環境を保全します。
- ◆水源かん養保安林等の指定とその保全、休耕田の利活用などにより森林や農地の持つ水源かん養機能の維持向上を図ります。
- ◆生活排水に起因する水質汚濁の未然防止を図るため、下水道施設等の整備を進めるほか、生活排水の適正処置に関する啓発を行い、家庭でできる生活排水対策を促進します。
- ◆透水性舗装の整備や都市緑化の推進などを通じ雨水が浸透しやすい都市構造を形成し、地下水かん養機能の維持向上に努めます。
- ◆河川が本来有している生物の良好な生育環境に配慮し、石や木などの天然素材の持つ機能を生かした河川整備を推進するなど、水辺の多様な生物の生息環境の創造に努めます。
- ◆海岸、河川、水路、湖沼、ダム湖、ため池などにおいて、水辺地の自然や魚類、水生生物などの野生生物とふれあえる施設や環境の整備に努めます。
- ◆河川の水量・水質等水環境の適正な保全と創造を図るとともに、河川の豊かな自然環境を保全し、潤いのある河川環境を創出するため、地域の人々の要望等を踏まえながら河川環境管理基本計画を策定し、これに基づく施策を推進します。
- ◆源流域を有する本県の特性を踏まえ、隣接県を含めた流域住民や関係機関・団体相互の交流促進や連携強化を図ります。

森林の保全と適正な管理

- ◆保安林や自然公園など重要な森林を守るためその適正な管理を進めます。また、山地崩壊や地すべり等の危険箇所にあつては治山事業を計画的・重点的に進めます。
- ◆森林機能が適切に発揮されるよう、計画的な間伐を促進するとともに、複層林整備等多様な森林施策を促進します。
- ◆貴重な森林資源を保護するため、松くい虫等の森林病虫害の防除対策や林野火災の予防対策を推進します。
- ◆林地の無秩序な開発を防止するため、林地開発許可制度の適切な運用に努めるとともに、保安林等での違法開発やごみの不法投棄問題などに対処するため、森林パトロールを実施します。



森林病虫害防除





項 目	施 策 の 方 向
森林の保全と適正な管理（つづき） 緑化の推進	<ul style="list-style-type: none"><li>◆貴重な生態系を維持し、かつ、美しい景観の形成に重要な役割を果たしている森林等の保全・管理手法等の調査を行います。</li><li>◆緑の募金運動や地方植樹祭、育樹活動を通じて、県民一人ひとりへの理解促進と協力による県土緑化を推進するとともに、緑と親しみ、緑を愛する青少年を育成するため、緑の少年団活動を推進します。</li><li>◆第24回全国育樹祭を契機として、県民参加による新たな森林づくりのための運動を推進します。</li><li>◆緑化に関する情報の収集・提供や緑化技術の指導を強化するとともに、緑化木の円滑な生産流通を推進します。</li><li>◆都市の緑化を推進するため、緑の核となる都市公園の整備を促進するとともに、地域住民の協力の下、風致地区等の優良な緑地や樹林の適切な保全を図ります。</li></ul>



緑の募金活動



猪 苗 代 湖



水辺地でのレクリエーション



水生生物とのふれあい

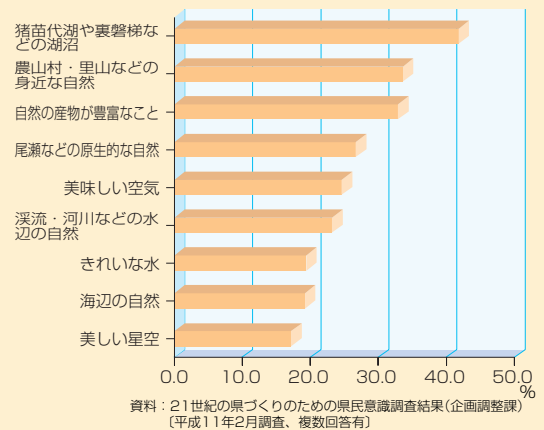


## 4-2-③ 自然との豊かなふれあいの推進

## 施策の基本方向

生活におけるゆとり・潤いや心の豊かさが重視される中で、自然とのふれあいへのニーズが高まっていることから、本県の多様性に富んだ美しい自然環境を保全しながら、人々が自然と豊かにふれあうことのできる条件整備を推進します。

福島県の自然で好きなところ、好きな点(上位9項目)



## 施策の展開

## 項 目

## 施 策 の 方 向

自然とのふれあいの場の整備

- ◆ 国立・国定・県立の各自然公園において、優れた自然環境や美しい自然景観を保全するとともに、自然に学び、自然とのふれあいを体験する場としての整備の推進と公園施設の適正な維持管理に努めます。
- ◆ 県民が自然とふれあう拠点として、県民の森、昭和の森、生活環境保全林等の整備充実を図ります。
- ◆ 農山村地域において、農地を活用した自然とのふれあいの場や、子どもたちの自然観察・学習のための施設などの整備を促進します。
- ◆ 身近に自然とふれあえる場を確保するため、風致地区等の保全や都市公園の整備などを推進します。



バリアフリー遊歩道

水辺のふれあいの場の整備

- ◆ 魚や野鳥などの生物の生息環境や周辺の自然景観との調和に配慮した多自然型川づくりを進めるとともに、河川と一体となった緑地や公園などの整備を進めて河川の親水性の向上を図ります。
- ◆ ダム、ため池、農業用水路等と一体的に親水性に富んだ水辺空間の整備を進めます。
- ◆ 良好な自然海浜の保全に努めるとともに、人々が安心して気軽に利用できる海辺空間を創出するため、砂浜の回復を図るなど海岸の整備を推進します。

自然とのふれあい活動の推進

- ◆ 平成13年夏に磐梯朝日国立公園裏磐梯地域において、人と自然との豊かなふれあいを推進するための全国的祭典である第43回自然公園大会を開催します。また、この大会を契機として、県民による自然を守る気運の一層の醸成と、自然と豊かにふれあう活動の促進に努めます。
- ◆ 自然体験学習の方法や自然とふれあうマナーを学ぶためのプログラムを整備し、自然公園利用者に提供します。
- ◆ 自然とのふれあい活動に関する情報提供を行うとともに、自然公園のビジターセンターなどにおいて自然とのふれあいのためのオリエンテーションや利用者指導等を行います。
- ◆ 都市住民が、自然とふれあい、農山漁村との交流を深めることができるよう、多彩な地域資源を活用しながらグリーン・ツーリズムを促進します。
- ◆ 地域住民やボランティア団体などの協力を得ながら、自然解説者の養成や自然とのふれあいについての啓発活動を推進します。

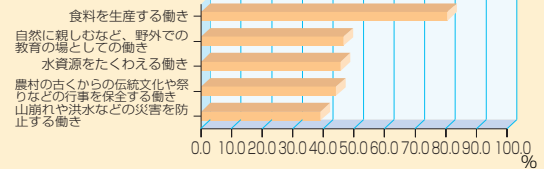


## 4-2-④ 農林水産業の多面的機能の発揮

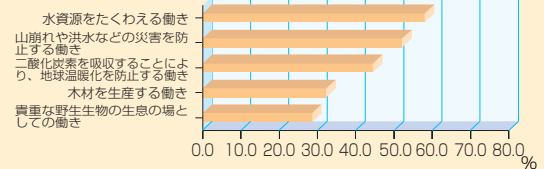
### 施策の基本方向

水源かん養や自然環境の保全、良好な景観の形成など農林水産業のさまざまな公益的機能が将来にわたって十分に発揮されるよう、これら機能への理解促進や機能増進のための取り組みを進めます。

福島県の農業・農村に何を期待しますか(上位5項目)



福島県の森林の働きに何を期待しますか(上位5項目)



資料：農業・農村と森林に関するアンケート調査結果(農林水産部)  
(平成12年12月調査、複数回答有)

### 施策の展開

#### 項 目

#### 施 策 の 方 向

多面的機能への理解促進

多面的機能の増進のための取り組み

- ◆農地や森林、土地改良施設及び沿岸域が有するさまざまな公益的機能について、広く地域住民や都市住民に正しく理解され適正に評価されるよう、啓発・普及に努めます。
- ◆農業生産活動を通じて水や土地が適切に管理されることによって初めて、土壌浸食や土砂崩壊の防止といった農業の多面的機能が確保されることから、農山村における生産・生活基盤整備等を総合的に進めます。
- ◆中山間地域等において、適切な農業生産活動が継続されるよう、農業者等に対して生産条件の不利を補正するための直接支払いを実施します。
- ◆森林の有する多面的機能が高度に発揮されるよう、優良苗木の安定確保、森林の適切な整備に努めます。
- ◆多面的機能の発揮上特に重要な森林を保安林に指定しその適切な管理を進めるとともに、森林の多面的機能の回復・強化が図れるよう山地災害を受けやすい危険箇所での治山事業を進めます。
- ◆多面的機能を発揮している農業用水路等が適正に管理されるよう支援します。
- ◆沿岸域の良好な漁場環境や生態系の保全に努めるとともに、源流域から河口に至る一貫した環境保全活動を促進します。



水源かん養保安林



ボランティアによる植林作業



稲刈りの体験学習

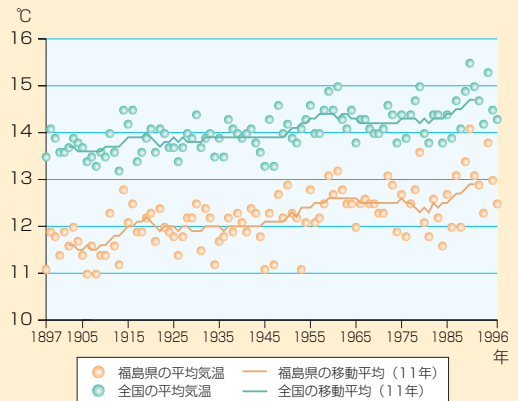
## 4-3-① 地球温暖化対策の推進

## 施策の基本方向

二酸化炭素などの温室効果ガスを削減し、地球温暖化を防止することが世界的な課題となっています。

この問題の解決のためには、国際的、国家的な取組みと同時に、地域レベルでの行動が重要であることから、県全体としての温室効果ガスの削減目標の達成に向けて、県民、事業者、行政が一体となった取組みを推進するとともに、県自らも率先した取組みを進めます。

全国及び福島県の平均気温の推移



資料：気象庁、福島地方気象台

## 施策の展開

項 目	施 策 の 方 向
県民・事業者への情報提供と普及啓発	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆インターネット等を活用して広く一般県民に地球温暖化問題に関する情報提供を行うとともに、地域においてさまざまな環境保全活動を実践しているリーダー等の協力を得て、地球温暖化防止のための自主的な行動を促進します。</li> <li>◆業種・事業形態別の具体的な二酸化炭素等の削減方法に関する情報を提供し、事業者が取り組む実践行動を支援します。</li> </ul>
地球温暖化対策の多様な取組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆地球温暖化防止のための身近な実践行動例の普及を進めるとともに、都市緑化の推進や低公害車・低燃費車の普及促進を図ります。</li> <li>◆二酸化炭素の吸収源としての働きを十分に発揮させるため、植林や間伐の実施など森林の健全な整備を図るとともに、木材資源の有効利用を促進します。</li> <li>◆地球温暖化効果を持つ代替フロン（HFC等）の適正な回収・処理を促進します。</li> <li>◆市町村の地球温暖化対策に関する実行計画の策定や、その計画に基づく取組みを促進します。</li> </ul>
地球温暖化防止に向けた県自らの取組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆県自らの事務事業において、温室効果ガスの排出抑制のための措置を率先して講じるとともに、県有施設への太陽光発電などの新エネルギー設備の導入を進めます。</li> </ul>

こまめにスイッチオフを  
実行しよう。アイドリング・ストップ  
運動を進めましょう。ごみの分別収集と  
リサイクルを進めましょう。環境にやさしい買い物に  
努めましょう。

地球温暖化防止のためのエコライフ4つの心がけ



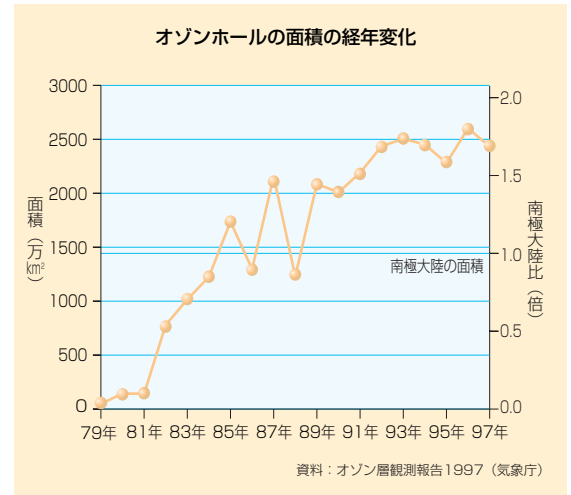


## 4-3-② オゾン層保護、酸性雨対策等の推進

### 施策の基本方向

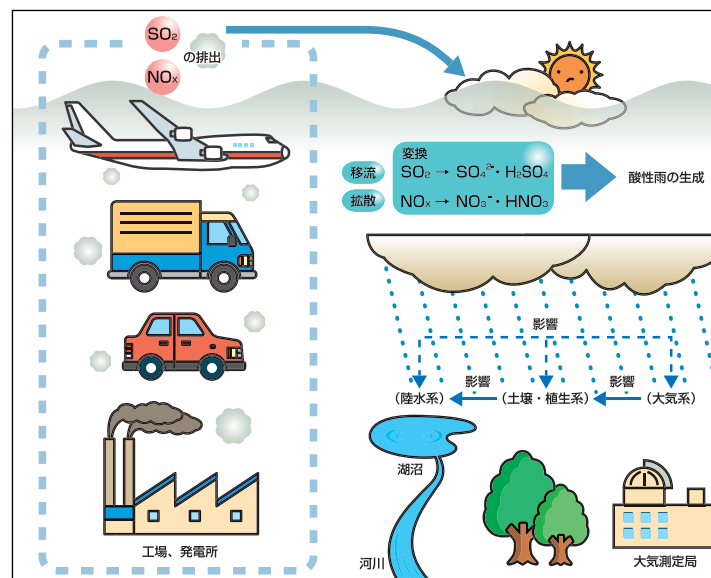
成層圏の下層にあって有害な紫外線を吸収しているオゾン層が、フロン等の化学物質によって破壊されています。また、石炭や石油などの化石燃料の燃焼によって生じる窒素酸化物などの大気中での化学反応により、雪や雨が酸性化するという問題が生じています。

このため、県民や事業者の理解と協力を得ながらオゾン層保護対策を進めるとともに、国内外の関係機関と連携・協力しながら酸性雨の実態把握に努めます。



### 施策の展開

項 目	施 策 の 方 向
オゾン層保護の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆フロンの適正な回収・破壊を進めるとともに、消費者や事業者に対して、フロン回収の必要性及び回収・破壊に要する費用負担についての理解の促進を図るための普及啓発に努めます。</li> <li>◆人の健康や生態系に影響を与えない代替冷媒への転換支援を進めます。</li> </ul>
酸性雨対策等の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆酸性雨モニタリング調査を実施し、県内の酸性雨の実態把握に努めます。</li> <li>◆国及び他県と連携した調査を推進し、より広域的な酸性雨の実態把握と影響調査に努めます。</li> <li>◆酸性雨による森林の被害・衰退状況について系統的な調査を行い、森林に対する酸性雨の影響の実態把握に努めます。</li> </ul>
国際協力の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆酸性雨の国際的な研究について、関係機関との連携・情報交換などに努めます。</li> <li>◆環境保全に関する研修生や留学生を積極的に受け入れるなど、本県の技術・経験を生かした技術交流、人事交流を進めます。</li> </ul>



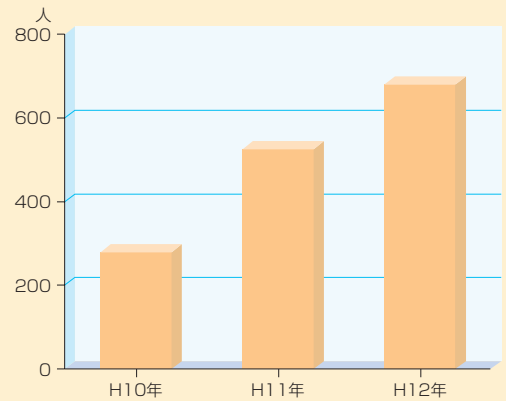
## 4-4-① 環境教育、環境学習の推進

## 施策の基本方向

持続的発展が可能な循環型社会の実現に向けて、現在の生活様式や社会システムを見直していくことが重要になっています。

このため、県民一人ひとりが環境問題に関心を持ち、環境に対する自らの責任と役割を理解するとともに、環境保全活動を実践することによって環境と共生する新しい社会システムが形成されるよう、あらゆる年齢層に対して環境教育・学習機会を提供していきます。

エコリーダー認定数の推移(累計)



資料：環境政策課調べ

## 施策の展開

項 目	施 策 の 方 向
環境教育、環境学習の機会の拡大	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆学校教育や社会教育との連携強化を図り、学校、地域、家庭、職場、野外活動の場など多様な場を活用しながら、県民一人ひとりが具体的な環境保全活動を実践するための環境教育・学習を促進します。</li> <li>◆環境教育・学習機会の提供に際しては、事業者や環境ボランティア団体等多様な主体との連携を強化するとともに、地域や家庭における自主的な環境学習活動の支援に努めます。</li> <li>◆子どもたちの環境理解を促進していくことがとりわけ重要であるため、水辺空間などを活用した体験型・実践型の環境学習やこどもエコクラブなど子どもを対象とした環境保全活動団体の育成を推進します。</li> <li>◆環境問題に関する意識啓発に努めるとともに、正しい環境関連情報を県民が欲しい時に欲しい形で入手できるよう情報提供機能の強化に努めます。</li> </ul>
人材の育成と活用の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆環境保全活動に実践的に取り組む地域のリーダーを養成するため専門的な知識を習得できる機会の提供・充実に努めるとともに、そうした人々の連携が図られるよう交流活動やネットワーク形成を促進します。</li> <li>◆大学の教員や企業で働く環境の専門家などの活用を図りながら環境教育や環境学習を担う人材の育成を図るとともに、これらの人材の活用により地域における自主的な環境保全学習活動等を支援します。</li> </ul>
環境教育、環境学習機能の充実等	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆本県の地域特性を踏まえた体系的な環境教育・学習プログラムを開発し、その活用を促進します。</li> <li>◆環境教育・学習に関する県内外のさまざまな実践事例やノウハウ等について、情報の収集・提供に努めます。</li> </ul>
国際協力の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆環境問題に関する諸外国の先進的な事例に学ぶとともに、共通の課題を抱える国々との交流や協力に努めます。</li> </ul>



体験的環境学習

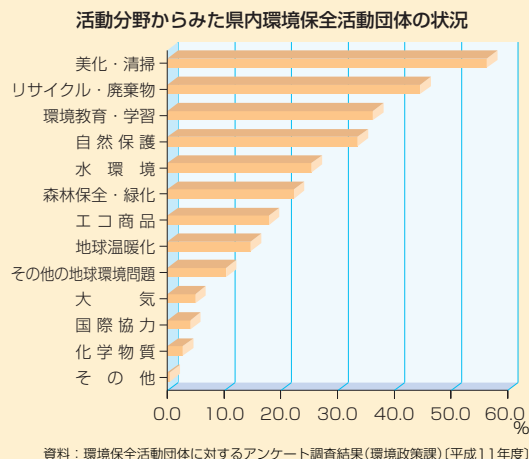


## 4-4-② 環境保全に向けた多様な主体の参加と連携

## 施策の基本方向

今日の環境問題は、現在の社会システムやライフスタイルに起因するところが多いものと考えられています。そして、これを改めるためには、私たちの事業活動や日常生活を環境に配慮したものに変えていく必要があります。

このため、県民、事業者、行政などあらゆる主体が適切な役割分担の下に、それぞれにまたは連携して取り組む環境保全活動の促進を図ります。



## 施策の展開

項 目	施 策 の 方 向
各主体の自発的な活動の促進と連携	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆県民、事業者、行政が行う環境保全活動の情報を提供し、環境保全活動の連携を進めます。</li> <li>◆県民、事業者及び市町村などが行う自らの日常生活、事業活動に伴う環境への負荷を低減するための取組みを支援します。</li> <li>◆各種団体の環境保全活動への取組みを支援するとともに、環境関係の表彰等を通じて県民の環境保全意識の高揚に努めます。</li> <li>◆県民、事業者及び行政のパートナーシップの下に、それぞれの主体的な取組みと相互の連携による環境保全活動を積極的に推進します。</li> </ul>
環境マネジメントの普及	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ISO14001や環境活動評価プログラムの導入などの事業者による自主的な環境負荷低減活動を支援するとともに、県民の日常生活における自主的な環境保全活動の促進に努めます。</li> <li>◆県自らが環境負荷低減のための取組を進め、その状況を公表します。</li> </ul>

エコリーダー養成講座



うつくしまエコライフ実践モデル校



環境家計簿

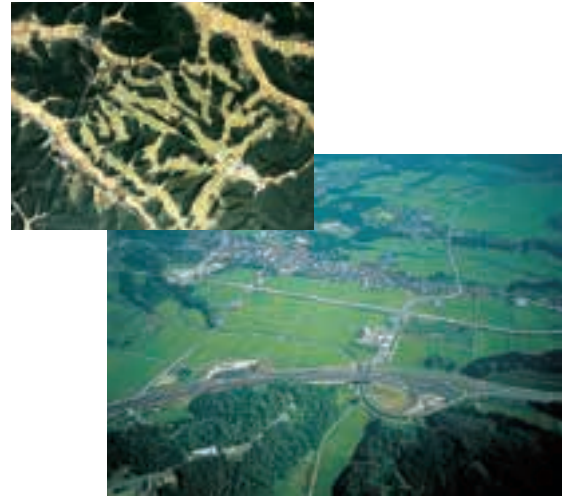




## 4-4-③ 環境影響評価の推進

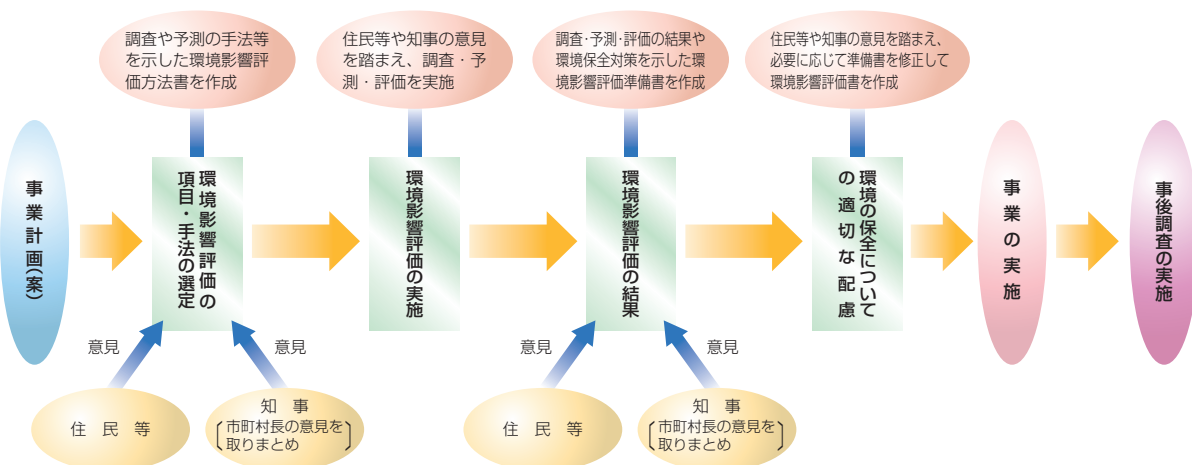
## 施策の基本方向

大規模な開発事業など環境に及ぼす影響が著しいものとなるおそれのある事業について、事業者自らがその影響の予測と評価を行い、環境の保全について適正に配慮する環境影響評価制度の普及と充実を図ります。



## 施策の展開

項 目	施 策 の 方 向
環境影響評価制度の適切な運用	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆環境影響評価制度の普及を図るとともに、制度の適切かつ円滑な実施を図るため、環境影響評価に関する情報の収集・提供に努めます。</li> <li>◆環境影響評価制度の対象となる大規模な開発事業等の実施に際しては、環境への適正な配慮がなされるよう制度の適切な運用に努めます。</li> </ul>
各種事業における環境配慮の推進・普及	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆環境影響評価制度の対象とはならない規模の開発事業等についても、環境への影響をできる限り小さなものとし、環境に配慮した事業となるよう事業者等の理解と協力を求めていきます。</li> <li>◆公共事業については、構想段階から環境への影響を最小にするための配慮を事業計画の中に反映し、環境と調和した事業執行を図ります。</li> </ul>
環境影響評価制度の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆大規模な開発計画では、計画策定段階で環境への影響を予測・評価し、その結果を計画に反映させることが重要であることから、計画策定段階における影響評価手法の調査・研究を行い、その導入について検討します。</li> <li>◆環境の状況の変化・評価技術の向上などに応じて、環境影響評価の対象事業や評価項目などの見直しを行い、制度の充実を図ります。</li> </ul>



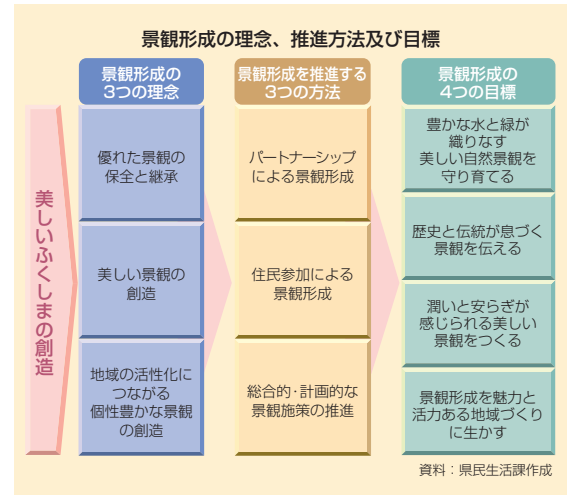
環境影響評価の手続きの概要



## 4-4-④ 良好な景観の保全と創造

### 施策の基本方向

21世紀にふさわしい快適な生活環境や魅力ある地域づくりを実現するため、本県の優れた自然景観や歴史的・文化的な景観を県民共有の財産として大切に保全するとともに、地域の特性に応じた優れた景観の創造に取り組みます。



### 施策の展開

項 目	施 策 の 方 向
届出制度の適切な運用	◆県景観条例に基づく届出制度の適切な運用を図り、景観づくりのための指導・助言を行います。
景観形成重点地域における景観形成	◆特に優れた景観を有する地域については、景観形成重点地域に指定し景観に配慮した施設等の整備の誘導に努めるなど、きめ細かな景観づくりに取り組みます。
景観形成に関する支援等	◆景観アドバイザーの派遣や景観セミナーの開催を通じて、景観づくりに関する技術的助言や知識の普及啓発に努めます。
	◆景観形成に関する取組み事例についての情報提供や景観上優れた建築物の表彰を通じて、県民の景観づくりへの理解を深め、景観形成意識の醸成に努めます。
	◆景観づくりのリーダーとなる人材の育成を図り、地域住民の自主的な景観形成活動を促進します。
	◆それぞれの特性に応じた景観づくりの基本計画の策定など、市町村の景観形成への取組みを支援します。
景観に配慮した公共事業等の実施	◆公共事業の実施にあたっては、周辺の景観との調和に配慮するとともに、地域特性を生かした良好な景観の創造に努めるなど、景観づくりの先導的役割を担っていきます。
	◆景観の優れた場所においては、屋外広告物の表示設置を規制するとともに、電線類の地中化の重点実施や交通信号機設備のデザイン化の推進に努めます。
	◆国、市町村等に対しても、景観に配慮した公共事業等の実施を要請していきます。



中村城跡（相馬市）



猪苗代湖から望む磐梯山



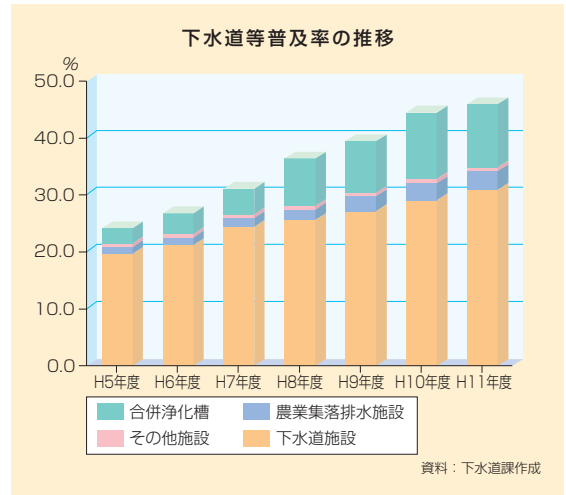
JR福島駅前広場（福島市）

## 4-4-⑤ 下水道施設等の整備促進

## 施策の基本方向

公共用水域の水質汚濁の大きな原因となっている生活排水を適正に処理するため、地域条件や各施設ごとの事業特性を十分踏まえながら、下水道施設、農業集落排水施設及び合併処理浄化槽の効率的かつ計画的な整備を進めます。

また、発生汚泥の減量化や有効利用など環境に配慮した汚泥処理対策に取り組みます。



## 施策の展開

項 目	施 策 の 方 向
下水道施設の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆複数の市町村にまたがる流域下水道の整備や過疎町村における下水道施設の代行整備を推進するとともに、市町村による公共下水道整備を促進します。</li> <li>◆終末処理施設からの排水水質の管理に万全を期すとともに、管きょや処理施設の適正な維持管理を図ります。</li> <li>◆増大する下水汚泥の減量化対策を推進するとともに、処理に伴い発生する資源やエネルギーの有効活用を推進します。</li> </ul>
農業集落排水施設の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆農山村におけるし尿、生活雑排水などの汚水を処理するため、集落排水施設の整備を積極的に推進します。</li> <li>◆集落排水施設から発生する下水汚泥については、堆肥化処理による有効活用を促進します。</li> </ul>
合併処理浄化槽の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆合併処理浄化槽の計画的な設置を促進するとともに、適正な維持管理のための啓発に努めます。</li> </ul>
閉鎖性水域における施設整備の促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆湖沼などの閉鎖性水域においては、一度水質汚濁が進行するとその回復が困難となるなどの特殊性があり、水質保全対策が急務であることから、周辺市町村における下水道施設等の加速的整備の支援に努めます。</li> </ul>



下水処理施設（磐梯環境浄化センター）



清 流



農業集落排水施設（大山第1）



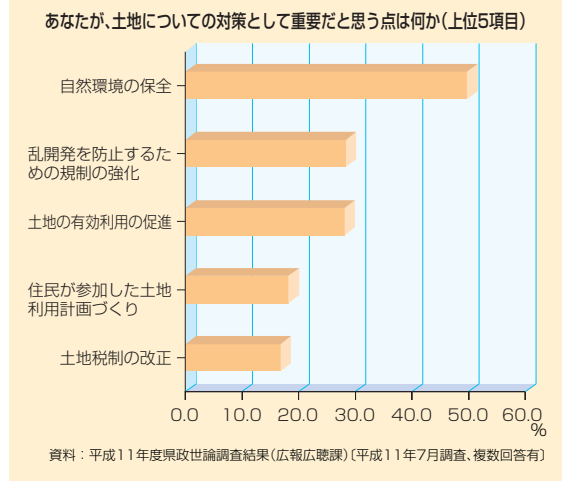


## 4-4-⑥ 環境と調和のとれた土地利用の推進

### 施策の基本方向

豊かな森林など本県の優れた自然環境を保全し、良好な生活環境を確保するとともに、これらの美しい環境を次世代に良好な形で引き継いでいくため、自然と人間が共生できる土地利用に向けた取組みを推進します。

また、大規模な土地利用については、環境に与える影響が大きいことから、開発許可などの制度を適切に運用し、環境と調和した土地利用を誘導します。



### 施策の展開

項 目	施 策 の 方 向
林地の適正な管理	◆ 林地開発許可制度の適切な運用により林地の適正な管理に努め、林地の荒廃や無秩序な開発の防止を図ります。
環境と調和した土地利用に関する理念の土地利用計画への反映	◆ 国土利用計画（県計画）及び県土地利用基本計画の策定にあたっては、環境と調和した土地利用の理念の反映に努めます。 ◆ 市町村の土地利用計画策定にあたっては、環境と調和した土地利用の理念が反映されるよう支援に努めます。
森林・農地などの公益的機能の維持・向上	◆ 森林が持つ水源かん養、生活環境保全等の機能向上のため、多様な森林の整備や保安林の適正管理に努めます。 ◆ 農地が持つ緑地、保水、レクリエーション等の機能向上のため、環境の保全に配慮した適正な維持管理がなされるよう支援・指導に努めます。
さまざまな制度による環境と調和した土地利用の誘導	◆ 県景観条例をはじめ関係法令の連携と適切な運用により、地域の特性を生かした優れた景観の保全と創造に配慮した土地利用を誘導します。 ◆ 大規模な事業の実施前に環境影響評価を行い、必要な環境保全対策を実施することにより、環境と調和した土地利用を確保します。 ◆ 宅地開発などにあたっては、都市計画法、農地法、森林法等の個別法相互の連携と調整を図り、環境と調和した土地利用の誘導が図れるよう開発許可制度などの適切な運用に努めます。 ◆ 大規模な開発を行う事業者に対して事業着手前に適切な助言等を行うことにより、環境と調和した土地利用を図ります。



古い町並みの保存・活用

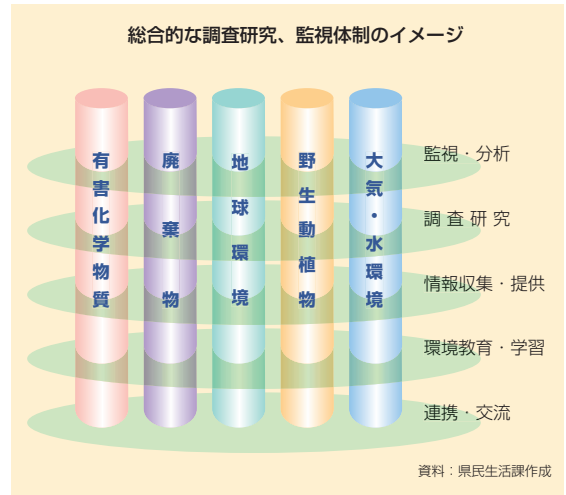


農村の原風景

## 4-4-⑦ 環境に関する総合的な調査研究、監視体制の整備

## 施策の基本方向

ダイオキシン等の有害化学物質や廃棄物対策、希少野生動植物を含む生態系の保護管理、さらには猪苗代湖に象徴される水環境の保全など、環境に関する地域レベルでの適切で効果的な取組みが求められており、これに対応するための総合的な調査研究、監視体制及び情報収集・提供機能の整備を図ります。



## 施策の展開

項 目	施 策 の 方 向
総合的な調査研究の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ダイオキシン類や環境ホルモン等の有害化学物質について、調査分析を進めるとともに、発生抑制対策について研究を推進します。</li> <li>◆廃棄物の発生抑制や減量化、適正処理に関する調査研究を推進します。</li> <li>◆地球温暖化や酸性雨などの地球規模の環境問題に対する取組みを進めるため、各種調査を実施するとともに、必要な対策についての研究を推進します。</li> <li>◆多様な自然環境や生態系に関する実態調査、自然環境の保全、野生生物の保護管理に関する方策について研究を推進します。</li> <li>◆県内の環境に関する総合的な調査研究や情報提供、県民の環境学習の拠点機能の整備を図ります。</li> </ul>
県内外の研究機関との連携の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆地球環境問題への対応や廃棄物の減量化など、循環型社会構築のための調査研究について、関係機関との連携を強化します。</li> <li>◆環境問題の地球規模での広がりに対応するため、調査研究についての国際的な連携の強化を図るとともに、相互の交流を推進します。</li> </ul>
監視体制の充実等	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆県内における大気、公共用水域、地下水などの環境汚染に関する実態把握に努め、大気環境や水環境の保全を推進します。</li> <li>◆公害紛争の迅速かつ適正な解決及び公害苦情への適切な対応に努めます。</li> </ul>



大気汚染常時監視テレメータシステム



雄 国 沼